

White L* = 100

Positive a*

Negative b*

Black L* = 0

第35回 印刷年始会

と き 平成25年1月25日(金) 17:30~
ところ 城山観光ホテル ロイヤルガーデン

開催事務局



鹿児島県印刷工業組合

第35回 印刷年始会

司会 月野 るり子

開 会

国歌斉唱

主催者あいさつ……………鹿児島県印刷工業組合理事長 岩重 昌勝

来賓紹介

祝 辞……………鹿児島市長 森 博幸 様

祝 演……………「花」
「さくら さくら」
「私のお父さん」
「愛の讃歌」

梅津 貴子 mezzo soprano
山下 あゆみ soprano
田村 優佳 piano

開 宴

ご挨拶と乾杯……………日本銀行鹿児島支店支店長 家田 明 様

中 締 め……………鹿児島県印刷工業組合副理事長 岡崎 洋人

※お願い／乾杯のあと15分ほど、席をお立ちにならないようお願いいたします。

来賓ご芳名

- ◇鹿児島県 商工労働水産部次長 上加世田 純一 様
- ◇鹿児島市 市長 森 博 幸 様
- ◇日置市 市長 宮 路 高 光 様
- ◇いちき串木野市 市長 田 畑 誠 一 様
- ◇鹿児島市 経済局長 中 園 博 揮 様
- ◇鹿児島市 市長室長 松 永 範 芳 様
- ◇日本銀行鹿児島支店 支店長 家 田 明 様
- ◇鹿児島県中小企業団体中央会 副会長 柳 正 保 様
- ◇鹿児島県中小企業団体中央会 専務理事 冲 田 健 一 様
- ◇株式会社商工組合中央金庫鹿児島支店 支店長 山 口 治 様
- ◇株式会社日本政策金融公庫鹿児島支店 中小企業事業総括課長 古屋敷 誠 様
- ◇株式会社島津興業 顧問 島 津 公 保 様
- ◇株式会社鹿児島銀行 常務取締役 菊 永 富 広 様
- ◇鹿児島相互信用金庫 常務理事 賦 匂 辰 治 様
- ◇鹿児島県印刷工業組合官公需対策担当顧問 鹿児島市議会議員 小 森 孝 文 様

※来賓ご芳名は順不同とさせていただきます。
※尚、席図表にご出席者全員のお名前を掲載してございます。

■友好参加者

- 医療法人聖心会かごしま高岡病院 院長 高 岡 茂 様
- 富士火災海上保険株式会社 集团扱い担当 黒 田 従 久 様

GREETING



鹿児島県印刷工業組合
理事長 岩重 昌勝

年頭所感 「今こそ連帯と共生を」

平成25年の新春を迎え謹んでお喜びを申し上げます。

組合員並びに業界関連企業の皆様におかれましては日頃より組合活動への格段のご理解とご支援、ご協力を賜り心より感謝申し上げます。

昨年は世界情勢も目まぐるしく動きました。主要国のトップの交代期となり多くの国々で政権が代わり、政策の転換も行われました。南欧諸国より発した経済悪化はユーロ全体を覆い信用不安は拡大し、人心は混乱を極めております。

また今世紀に入り世界経済を牽引してきた中国にも陰りが見え始め、我が国の尖閣諸島国有化に端を発した対日強硬政策は日増しにエスカレートしております。そのようななかで我が国においても3年3ヶ月ぶりに政権の交代が為されました。そして安倍首相が再登板となり大胆な経済政策を打ち出し好感した市場では株価は1万円台となり為替も円安基調に推移し円高とウォン安に苦しめられていた輸出関連企業の業績も回復の兆しが見えて参りました。

一方、印刷業界におきましては需要の縮減や受注金額の低下は相も変わらずで業界全体の縮小が関連業界へも波及しメーカーの撤退や事業見直しの流れが顕著となっております。この逆風の中、有機溶剤使用により胆管がんを発症したという報道が確証の得られぬまま全国を席卷し労働環境が劣悪なのではという偏見が印刷業界のイメージを損ないました。実態の解明に全印工連をあげて取り組んでおり、厚生労働省とも緊密に連携いたしております。

今年度、印刷工業組合では組合員企業が社会から必要とされ、持続的成長を可能とする経営を目指すために様々な事業を行ってまいります。個企業では到底為し得ない経営環境の整備や新規分野へのチャレンジ、労働環境の適法化や行政への働きかけなどです。

情報ツールはパソコンからタブレット型端末へと進展し、情報処理のニーズは多岐に亘ります。情報を扱うプロフェッショナルとして今こそ我々の存在が必要とされております。社会の期待に応えられるよう組合員企業の企業価値を一層高めていかねばなりません。

最後に本日ご臨席頂いた皆様のご健勝とご多幸を祈念して年頭のご挨拶といたします。

GREETING



全日本印刷工業組合連合会
会長 島村 博之

新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は、当連合会に格別のご支援とご協力を賜りましたことを厚くお礼申し上げますとともに、本年も一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年の5月に全印工連の会長職を拝命し、早半年以上が過ぎました。その間、国外ではアメリカ大統領選の実施、中国の国家主席の選出、国内におきましては原発問題、領土問題、年末になっての衆議院の解散・総選挙など政治の混迷が続き、明るい話題としては、ロンドンオリンピックでの日本人選手の活躍、そして、東京スカイツリー開業などのニュースがありました。

印刷業界におきましては、未だに因果関係ははっきりしていませんが、有機溶剤の使用に端を発した化学物質による健康被害のニュースが全国を駆け巡り、深刻な問題となりました。誤解による風評等を避けるためにも、一刻も早い収束を望みたいものですし、私たちが真摯な態度で解決に向けた努力を続けていきたいと考えています。

さて、このような中、全印工連では、今年10月の全印工連フォーラムで発表を予定している「新ビジョン」の策定、CSR認定事業ならびにソフトウェアのコンプライアンス認証事業の立ち上げ準備など、中小印刷業がソリューションプロバイダーへ進化するための基盤整備を着々と進めて参りました。その意味では、今年の干支である「巳年」に相応しく、昨年から蒔き始めた様々な種が確実に根付いて、花を咲かせる前段階の大切な年にあたるかと考えています。

特に今年スタートを切る「全印工連CSR認定事業」は、コーポレートガバナンスやコンプライアンスなど、ここ10年間で定着した言葉と同様に、社会と企業との共生が年々強く要求されてくる中で、「投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会、行政」といったステークホルダーに対し、どのように貢献し、どのように質の高い利益を上げるか」という課題に正面から向き合うものであり、組合員の1社1社が「社会から必要とされ、持続的成長を可能とする経営を目指す」ための重要な事業です。

同じ意味から、全印工連におきましても、「事業者団体としての理念の実現と実践」を目指して、個々の組合員企業、都道府県の印刷工業組合、関連業界、そして一般社会と全てに対して様々なメリットを提供できるような事業展開を図って参る所存です。

最後になりましたが、皆様のご健勝と企業のご繁栄、そして業界全体の発展を祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。



鹿児島県中小企業団体中央会
会長 小正 芳史

年頭挨拶

高い技術力で目指す“進化と発展”

平成25年の初春を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

貴組合におかれましては、本県印刷業界の振興発展に対し大きく寄与されておられますことに対し、深く敬意を表します。

さて、我が国経済は、景気の低迷が長引く一方、復興関連需要の本格化により回復の兆しが見られ緩やかな回復基調が持続しており、昨年末には円安・株高に転じるなど、今年、本格的な回復へ向かっていくことが期待されます。

また、ロンドンオリンピックでの日本人選手の活躍、世界的注目を浴びた日本人教授のノーベル医学生理学賞受賞など、勇気と感動、希望に満ちた話題も多く、厳しさの中にも明るさが見られる一年でありました。

新政権においては、明るい兆しをより確かなものにするため、デフレからの早期脱却と持続的経済成長の実現に向けた政策の推進を強く望むところであります。

このような中、中央会では昨年、運営指針として『組合と共に明日を拓く中央会』をスローガンとし、次のような理念を制定しました。

1. 相互扶助の精神で中小企業の活性化を目指します

1. 組織の力で地域経済の繁栄に寄与します

1. 明日へのさらなる飛躍に挑戦します

この3つを柱とし、これまで以上に会員組合の皆様と連携を密にし、一緒になって地域経済の振興に尽力して参ります。

貴組合におかれましても、印刷需要の冷え込みや資材の高騰、労働安全衛生対策など厳しい局面を迎えておりますが、これまで培ってきた高い技術力と実績、信頼を礎に、新たな価値の創造に向け、印刷業界の更なる進化と発展を大いに期待しております。

結びに、今年一年が皆様方にとりまして素晴らしい一年となりますよう祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

「最低制限価格制度」17道県で導入

官公需対策で長年の要望事項となっている「最低制限価格制度」の導入が、歩みは遅いながらも着実な前進を見せている。県庁レベルでは、平成22年度の鳥取、山形（第32号既報）に続いて、23年度には沖縄、神奈川、埼玉、岐阜の4県、さらに今年に入って長崎、三重、そして秋田が加わった。これにより、導入されたところは1道16県庁に達した。

このほか、調査基準価格が設定される低入札価格調査制度を宮城県が採用。製造請負契約制度に改正している県庁も、長崎を含め1都12県を数える。また市区町村レベルにおいても、7市1区が最低制限価格制度を、3市が製造請負契約制度に移行している。

長崎県では、①県総務部総務事務センターが発注する印刷物、②指名競争入札または一般競争入札で調達する印刷物、③入札執行通知書等で「最低制限価格を設定する」となっている印刷物を、最低制限価格を設定する対象案件とし、100万円を超える印刷物（一般、フォーム、地図印刷）の発注は、原則として最低制限価格を設定する。施行の対象額については、「80万円を超える印刷物」から「50万円を超え100万円以下の印刷物」に変更する。

具体的な実施は、平成24年2月1日以降に入札執行通知をおこなっている印刷物に関して、製造請負

契約に変更して適用されている。

三重県では、知事部局、教育委員会事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局、議会事務局、警察本部が、一般競争入札または公募型電子見積り合わせによる随意契約により、印刷製本費で調達する印刷物（地図を除く）のうち、設計価格が100万円以上のものを対象とする。

当面の間は、県会計規則で規定する範囲（予定価格の10分の9から10分の7まで）の下限である10分の7を適用。県物件等電子調達システム、調達説明書および仕様書に記載する件名の末尾に「最低制限価格設定」の表示をおこない、設定対象であることを明示する。4月1日から試行導入している。

秋田県の場合は、県出納局総務事務センターが発注する印刷物の製造請負契約について、4月1日から制度を導入した。対象とするのはオープンカウンターにより調達する、予定価格50万円超250万円以下の印刷物。最低制限価格（当面の間、予定価格の10分の7を乗じた額）に満たない価格で見積りした業者は失格とみなし、その案件に関する再見積り、再々見積りには参加できないこととする。印刷業登録者には、その旨を個別メールで通知し、かつ発注案件には「最低制限価格を適用」と明記する。

官公需に関わる「著作権」に方向性

兵庫工組の取り組みで大きな成果

官公需に関わる印刷物の著作権の取り扱いに関して、兵庫県に理解を仰ぐ「要望書」を提出していた兵庫県印刷工業組合が、ほぼ要望に見合った内容の回答（口頭）を得、県庁内への通達によって、すでに具体的な措置を講じてもらえるまでになった。

これは同工組が、円滑な取引の構築を願う兵庫県中小企業団体中央会を通じて、要望したことに応じてくれたもので、県出納局が電子掲示板に掲示した内容によると、大要、次のとおりとなっている。

「印刷業者にデザイン・レイアウトの提供、イラ

ストの作成、写真の準備をさせた場合、その著作権は一般の商習慣や過去の判例で、制作者である印刷業者に帰属することが認められている。このため、仕様書でデザイン・レイアウトを『要』とした場合や、イラストを『作成』、写真を『業者準備』とした場合、『著作権は県に帰属する』とは記載できない。著作権を所有している業者に1者随意契約ができる場合を除き、同じデザイン、イラスト、写真を他に用いることはできない」

この問題では、引き続き同工組が神戸市に、埼玉工組が埼玉県庁に同様の要望をおこなっている。全印連の官公需対策協議会では、各県工組においても兵庫工組の取り組みを参考に、地元の自治体に対して積極的に働きかけてほしいとしている。

第41号

平成24年7月10日発行

全印政連

発行/
全日本印刷産業政治連盟
〒104-0041
東京都中央区新富 1-16-8
電話 (03) 3552-4771
FAX (03) 3552-7727

「全印政連」通常総会

新会長に森永氏選ぶ

全日本印刷産業政治連盟の新会長に森永伸博氏(東京工組)が就任した。当連盟は、4月24日に第15回通常総会、6月6日に臨時総会を相次いで開催し、平成24年度の事業計画ほか所定の案件を承認するとともに、任期満了に伴う役員改選で、森永会長をはじめとする24・25年度の新役員を下記のとおり選任した。

平成23年度事業としておこなった陳情活動のうち、とくに政府調達に関する「競り下げ方式」の導入については、政策要望のなかで「地域の中小企業から仕事を奪うことになり、事実上、官公需分野では中小企業は落札できなくなる」と、絶対反対を主張している立場から、「重要課題であり、今後もきち

【森永新会長あいさつ】

政治連盟の「使命」を共に果たす決意



組合活動と政治運動が相容れないなか、印刷関連業界が業界運動を進めるうえで、また、事業者として経済活動を行っていく以上、政治は必ず必要なものだと思います。お付き合いしてきました。

そうした経験のなかで、例えば下請けの問題、また最近話題になっている「競り下げ方式」の導入など入札に関する問題は、各団体あるいは印刷組合だけでは絶対に解決できないことがわかりました。

行政は、議員の方々から話し掛けをしていただくとスムーズに聞いてくれます。そこには幸いなことに、先輩の方々がつくり上げ、繋ぎ続けていただいた議員の方々との強いパイプがあります。

だからこそ政治連盟の意義があり、諸問題はここで解決していかななくてはならないと思っています。とくに、長年の懸案である全国的な「官公需印刷物の最低制限価格制度の実施」は、ぜひとも実現させたいものです。

このような諸問題は、私一人では到底解決できるものではありません。皆様の力を結集し、一丸となって政治連盟に課せられた使命を果たす決意です。



んと対応していく」との意思を再確認した。

これに絡み、島村博之副会長も閉会挨拶で「全国組織である当連盟は、競り下げ問題などに関連して、これまでとは違ったかたちのロビー活動の場として、もっと動いていく必要がある」との考え方を示した=2、3ページに詳細記事を開載。

平成24年度の事業計画では、「中小印刷業界に山積する政策課題の解決を期して、組織力を以て諸活動を展開する」との基本方針のもと、以下の各項目を決定した。

1. 中小印刷業界の政治的課題の抽出と提案活動の強化
 - (1) 各種税制改正に関する提案活動
 - (2) その他、中小印刷業界の政治的課題改善についての提案活動
2. 関係国会議員との懇談および支援
 - (1) 議員パーティーへの参加
3. 国政選挙候補者の推薦および支援
4. 国政勉強会の開催
5. 広報宣伝活動の推進(広報紙「全印政連」の発行)
6. 全印工連との連携強化

■新役員メンバー

- ・会長 森永伸博
- ・副会長 島村博之、吉田忠次、木野瀬吉孝、南貴夫
- ・幹事長 白田真人
- ・常任幹事 岡部康彦、喜瀬清、四橋英児、西原透、橋本唱市、日暮秀一、木村俊作、藤井治夫、佐竹一郎、木村篤義、池田幸寛、瀬田章弘、黒瀬文雄、作道孝行
- ・会計責任者 生井義三
- ・幹事 (上記を除く全印工連理事)
- ・監事 田中裕、江森克治
- ・顧問 野村正道、中村守利、浅野健

第42号

平成24年10月10日発行

全印政連

発行/
全日本印刷産業政治連盟
〒104-0041
東京都中央区新富 1-16-8
電話 (03) 3552-4771
FAX (03) 3552-7727

「官公需の低価格」改善へ働きかけ

全印工連および全印政連が提出している「政策要望」には、毎年、官公需の低価格問題に関する事項(3ページ参照)を盛り込んでいるが、「最低制限価格制度」の導入実現に向けての運動に象徴されるように、低価格での発注が繰り返される現状は、容易に改善に向かっていかないのが実情だ。

全印工連・官公需対策協議会が実施した「官公需問題改善運動に関するアンケート調査結果」には、例えば以下のように、印刷業界サイドから懸命に働きかけている様子が示されている。

- ・茨城工組=電子入札が導入されて、低価格での入札競争が繰り返されていることから、最低制限価格制度の導入を行政に求めている。
- ・栃木工組=県の担当者と入札や見積り合わせの方法について懇談し、過度の低価格が常態化している現状を説明して、地場産業育成の観点から改善の必要性を主張した(その結果、定例見積り合わせの業者分類とその方法について、若干の改善策が試行された)。
- ・愛知工組=県に対し、ダンピング防止の一環として、定時見積り合わせ時の全ての印刷案件について、受注業者からの積算見積書の提出を義務付けるよう要請。積算見積書の分析を県に実施してもらい、組合との協議を通してダンピング防止に繋げることをめざす。

こうした要請に対し、行政側が対応してくれるケースもみられる。岐阜工組では、県出納課の担当者と協議を繰り返して、正確な積算をおこなうための「印刷仕様書」(第40号参照)を作成。最低制限価格制度の正式導入も果たし、さらに予定価格、設定率の改善をめざして取り組んでいる。また大分工組では、県の用度管財課から印刷発注課に対し、適正な予定価格を設定するよう指導してもらっている。

印刷相談窓口として「印刷技術センター」を設けている新潟工組の場合は、標準見積りや予定価格積算の依頼を受けて回答するとともに、支部単位による共同受注を実施して、現実には受注に漕ぎつけるなど、取り組みに一定の成果を上げている。

一方、県側から県内企業の工場見学について要望

〈国等の契約の方針—ダンピング防止対策〉

官公需の入札の際、過度な低価格競争が生じていることを踏まえ、国が示した平成24年度「中小企業者に関する国等の契約の方針」においても、①ダンピング対策の充実、②適正価格での契約、③価格と品質が総合的に優れた調達の推進——など適切な対策を講じる必要があるとして、次のような項目を織り込んでいる。

- ・ダンピング防止策推進の周知(ホームページへの掲載等)
- ・適切な予定価格の作成(需給の状況、原材料、労務費等、最新の実勢価格を踏まえた積算)
- ・低入札価格調査制度の適切な活用(ダンピング受注の排除等、適正価格による契約の推進)

があったのを受け、10社程度の印刷会社を紹介、順次、訪問してもらっている和歌山工組のような特異な例もみられる。

全印総連も問題を直視し、現状探る

全印総連が全国都市圏の印刷会社を対象に実施した「自治体の印刷物の入札制度や契約について」のアンケート調査(今年春)によると、自治体に今後望むこととして、①予定価格の適正化(70.2%)、②最低制限価格や低入札価格調査制度の導入(68.1%)、③適正な価格と賃金を保障する入札・契約のルール化(48.9%)、④電子データの納品、HP作成などに対する正当な対価支払い(42.6%)——といった項目がずらりと上位に並んでいる。価格だけでなく総合的に評価する落札方式を望む会社も34.0%ある。

この調査には、こんな悩みも寄せられている。

- ・前年の落札価格から予定価格や最低制限価格が推測され、毎年、落札価格が下がる皮肉な結果になっている。ほとんどの入札が限界的な価格、仕事を取るために利益を無視している。
- ・電子入札方式が導入され、一層、価格競争が激化した。品質サービス、ノウハウの提供が全く無視され、価格オンリーの決定方式になってしまう。

全印政連の活動に期待

日本経済の発展には 中小企業の強化が不可欠

自民党 衆議院議員 野田 聖子



全日本印刷産業政治連盟の皆様には、日頃より格別のご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。印刷業界は、長引く出版不況に加えて、インターネットの普及、東日本大震災の影響、日本経済の停滞など厳しい状況ではありますが、チラシなどの「商業印刷」、書籍や雑誌などの「出版印刷」や包装印刷など、日常生活、活字文化をはじめとした国民生活に密着した、なくてはならない業界であります。今国会にて、社会保障と税の一体改革法案が我が党を始め、公明党、民主党他の賛成多数で衆議院で可決しました。皆様にご負担を掛けることとなりますが、将来を支える子どもたちのためと考え、ご理解をお願いいたします。言うまでもなく、消費税増税に伴う転嫁円滑化対策に努めていきます。

中小企業の地域への雇用、地域経済への貢献度の大きさは、与野党とも認めております。6月には、全会一致の賛成を以って、中小企業経営力強化支援法が成立しました。中小企業の経営支援機関の多様化・強化を目的とするものです。また、資金繰り対策などの中小企業支援も行ってまいります。

最後に、日本経済のデフレ状況を一刻も早く脱却し、経済の好循環をもたらすためにも、引き続きのご指導をお願い申し上げますとともに、皆様方のご健勝と貴連盟のさらなるご発展をお祈りいたします。

印刷技術力を生かせる 環境づくりをめざして

自民党 衆議院議員 小池 百合子



全日本印刷産業政治連盟の皆様は、平素より自民党所属国会議員に対して親身のご指導を賜り、深く感謝申し上げます。

皆さまとの密接な連携は、急速に進む印刷・情報の技術革新、労働環境問題など、現場の声を伺う貴重な機会となっております。適切な政治・行政支援につなげるべく、早急に政権奪還の実現をめざしてまいります。

東日本大震災がもたらした社会・経済への影響は、いまだに甚大なものがあります。復興増税に加え、消費税率アップの流れが景気に与える影響を注視しながら「景気条項」の発動の有無を含め、印刷業界特有の事情を勘案しなければなりません。中小企業税制、事業承継税制も引き続き細やかな対応を続けます。

さらに、原発停止などに関わる電力料金の値上げは、モノづくりの拠点の海外移転を加速させています。原発の安全保障とともに、経済と雇用確保の両面で考慮しなければなりません。

日本外交を立て直し、日本の素晴らしい印刷技術力を存分に生かせる環境づくりに努めてまいります。

「保守」ということ

自民党 衆議院議員 石原 伸晃



私たち自民党は保守政党です。保守とは、他人を頼るのではなく、自分の足で立つ「自助」を第一とする考えです。「天は自ら助くる者を助く」これが保守の基本です。自分一人ではどうしようもない時には、地域で、仲間同士で助け合う。つまり「共助」が第二です。「公」は最後です。「まず自助、次に共助、最後に公助」が私たちの目指す社会です。

現在の政治は、「バラマキ」ばかりです。生活の苦しい人に、貧しい人にお金を、サービスを配るだけの社会主義的な政策です。そのような社会からは、日本を再生する活力は生まれません。懸命に努力を重ねて収益を上げた企業から、額に汗して働いた人達から、重い税金を取って、それを薄く広く社会にばらまく。私たちはそんな社会を目指しません。そんな社会は、公の力に頼るだけの、無気力な人間であふれてしまうからです。

頑張った人、努力した人にはそれなりの成果があつて当然です。そのために、みんなが努力する。その結果、日本が元気になるのであって、「バラマキ」では社会が歪んでしまいます。保守の心をもって、日本に責任ある政治を取り戻し、日本を再び元気にしていきたいと思ひます。

景気回復による 印刷産業の活況を目指す

自民党 衆議院議員 高市 早苗



全日本印刷産業政治連盟の皆様には、平素より自民党所属国会議員に対して親身のご指導を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年、東日本大震災、台風、原発事故で被災されました会員の皆様は、心よりお見舞いを申し上げます。全国的にも、大震災に伴う取引先工場の操業停止や倉庫の荷崩れによって、長期に渡って紙やインクの調達に困難化しました上、原発停止に伴う電力供給不安定化もあり、納期やコスト面でも大きなご苦労があったこと存じます。

現在は、自民党経済財政金融政策調査会の事務総長として、雇用創出と成長を実現するべく、事業承継の制約となる税制の撤廃、世界最大規模の設備投資減税と研究開発減税、企業のIT化支援、金融市場の強化等、多くの政策の取り纏めに奔走中です。

景気回復こそが印刷産業の活況に繋がる道だと確信しつつ頑張りますので、宜しくご指導下さいませ。ご繁栄を祈念申し上げます。

全日本印刷産業政治連盟 (全印政連) とは

全日本印刷産業政治連盟 (略称、全印政連) は、平成 11 年 7 月に中小印刷業界の振興と発展を図るべく、業界の政策的課題を国政に反映させることを活動目的に発足しました。

当連盟の趣旨にご賛同いただける政治家、並びに関係団体に要望・陳情活動を行うとともに、研究会や講演会等を開催し、政治的活動を展開しています。

なぜ全印政連が必要か

短期的な経営展望もなかなか見出せない厳しい現下の経済環境にあって、個々の企業が抱える問題を中小印刷業界全体の問題として捉え、力を結集し、強く国政に働きかけていくことが益々重要となっています。

そこで全印政連がその担い手として、中小印刷業界と国政をつなぐパイプ役となり、多くの問題や課題について積極的に働きかけ、組織の力でそれら問題を解決します！

それは必ずや我々中小印刷業界の発展につながる結果をもたらすことでしょう。

どのような働きかけを行っているのか

- 減価償却制度について改善を図ること。
- 中小企業の事業承継の円滑化を図るため、相続税負担の軽減措置を講ずること。
- 交際費課税の定額控除額を引き上げるとともに、適用対象企業を資本金3億円までに拡大すること。
- 社会習慣上相当と認められる慶弔費および中小企業組合の組合員相互の連携・交流を図るための経費については損金処理を認めること。
- パートタイマーの雇用拡大と安定に資するため、所得税の非課税限度額を引き上げること。
- 印紙税の免税点を引き上げるとともに、100万円以下の受領書等については課税区分を細分化すること。
- 国および地方公共団体等は、中小企業の官公需受注機会の増大を図るためにも、発注機関に対する官公需施策の周知徹底と「中小企業者に関する国等の契約の方針」の着実な実行をはかること。・・・などなど

詳しく活動内容を知るには

全印政連では、会員として活動に賛同して頂ける印刷産業および印刷関連業の有志の方々に、活動報告と情報提供の場として年4回の定期発行物「広報紙「全印政連」」を発刊しています。

広報紙「全印政連」には中小印刷業界と国政にまつわるタイムリーな話題がギッシリつまっています。

どうしたら参加・協力できるのか

「全印政連参加申込書」に必要事項を記入のうえ、ファクシミリにてお送り下さい。皆様の暖かいご理解と、ご支援ひとつひとつが大きな力となります。

[申込み・問い合わせ先]
全日本印刷産業政治連盟
〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8
全日本印刷工業組合連合会内
TEL : 03-3552-4771
FAX : 03-3552-7727

2012年 国内外10大ニュース

国際

- 1位 オバマ米大統領が再選
- 2位 中国、10年ぶり新指導部
- 3位 金正恩氏、第1書記就任
- 4位 欧州債務危機、深刻に
- 5位 シリア内戦、泥沼化
- 6位 ミャンマー民主化進む
- 7位 ブーチン氏、大統領復帰
- 8位 中国の経済成長率減速
- 9位 「ヒッグス粒子」を発見
- 10位 韓国初、女性大統領誕生へ

WORLD

JAPAN

国内

- 1位 自公政権奪還、首相に安倍氏
- 2位 領土問題、中韓と関係悪化
- 3位 消費増税法が成立
- 4位 山中教授ノーベル賞
- 5位 原発めぐり国論二分
- 6位 ロンドン五輪メダル最多
- 7位 オスプレイ沖縄配備
- 8位 尼崎連続変死、主犯格は死亡
- 9位 家電メーカー総崩れ
- 10位 東電が実質国有化

南日本新聞より抜粋(2012年12月28日)

ARTIST PROFILE



TAKAKO UMEZU

mezzo soprano

梅津 貴子

<Profile>

鹿児島市出身、鹿児島県立鶴丸高等学校卒業。桐朋学園大学音楽学部演奏学科声楽専攻卒業。鹿児島国際大学短期大学部特別研究生修了。第5回都城音楽祭声楽コース修了。HARMONIA たちコンサートやイリス・レインボー・コンサート、市役所ランチタイムコンサート等に出演。声楽アンサンブル【カプリス】メンバー。演奏グループ【おとぐるま】にて県内各福祉施設を多数訪問演奏する。2012年梅津貴子ソロ・リサイタル開催。現在、中村智子氏に師事



AYUMI YAMASHITA

soprano

山下 あゆみ

<Profile>

鹿児島国際大学短期大学部音楽科卒業。同大学音楽科専攻科修了。第57回南日本音楽コンクール優秀賞、第16回宮日音楽コンクール優良賞受賞。第4回都城音楽祭声楽アカデミーオペラコース受講。2007年鹿児島県新人演奏会、第26回イリス・レインボー・コンサート、第6回谷山宗教音楽祭出演。現在、中村智子氏に師事。旧姓、鬼塚協あゆみ。



piano

田村 優佳

YUKATA TAMURA

<Profile>

池田学園高等学校卒業。大分県立芸術短期大学音楽科器楽専攻卒業。同大学音楽専攻科、認定専攻科音楽専攻をいずれも首席で卒業。有馬志亨、四元孝子、末松教子、石山聡の各氏に師事。MBCテレビ放送「飛び出せ今ドキッ」ピアノ独奏出演。第16回ピティナピアノコンペティションA1級南日本地区本選第一位、全国大会入選。第12,13,15,17,18,19,20回南日本ジュニアピアノコンクール優秀賞。第14,16回入選。第13回日本ピアノ教育連盟ピアノオーディション全国大会入賞、入賞者演奏会出演。第14回同オーディション全国大会出場。第49回南日本音楽コンクール優秀賞。第50,54回入選。第24回鹿児島県高校音楽コンクール金賞。第10回フツベル平和祈念鳥栖ピアノコンクール奨励賞。第2,4,5,6、「若い音楽家たちのコンサート」出演。第13回準グランプリ(グランプリなし)。その他、大分芸短在学中、選抜による「若さあふれるコンサート」や「アンサンブルのタペ」、定期演奏会では芸短同附属緑丘高校合同管弦楽団と共演するなど、ソロや伴奏にて多数出演。大分県立芸術文化短期大学音楽科修了演奏会出演。第22回鹿児島県新人演奏会出演。第76回読売新人演奏会出演(於 東京文化会館)第3回九州新人演奏会出演。2010年6月かごしま県民交流センター県民ホールにてソロリサイタル〜左手の調べ〜を開催。(財)鹿児島県文化振興財団アーティストバンク登録アーティスト。旧姓、宮原優佳。

NEW YEAR'S CONCERT

鹿児島県印刷工業組合

〒892-0847 鹿児島市西千石町12番27号
TEL 099-222-1839 FAX 099-223-1463
URL <http://www.kapia.jp> E-mail p-office@kapia.jp



鹿児島県産 100%竹紙
ホワイトを使用しています。

Management System
COATED